



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL https://www.glory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 明浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-8077
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	339,582	△7.9	29,752	△29.2	24,657	△28.8	15,601	△37.3	15,388	△37.2	31,597	33.1
2025年3月期	368,645	—	42,032	—	34,612	—	24,892	—	24,504	—	23,740	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	284.71	275.68	7.3	5.5	8.8
2025年3月期	439.22	431.56	12.5	7.6	11.4

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 475百万円 2025年3月期 △2,512百万円

EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費) 2026年3月期 50,147百万円 2025年3月期 62,207百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	452,489	218,454	217,878	48.2	4,158.59
2025年3月期	445,667	206,143	205,373	46.1	3,678.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	42,780	△6,758	△38,984	50,042
2025年3月期	51,310	△9,825	△24,918	51,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	54.00	—	54.00	108.00	6,148	24.6	3.1
2026年3月期	—	56.00	—	56.00	112.00	6,156	39.3	2.9
2027年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00		41.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	360,000	6.0	32,000	7.6	20,000	30.0	円 銭 370.03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) ACRELEC CANADA INC.
 除外 12社 (社名) Glory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.、
 Glory Global Solutions Ltd.、Glory Global Solutions (Topco) Ltd.、
 Glory Global Solutions (Midco) Ltd.、
 Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.、Flooid Topco Limited 他6社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	58,938,210株	2025年3月期	58,938,210株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,817,876株	2025年3月期	1,141,650株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	54,049,254株	2025年3月期	55,790,113株

(注) 期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります (2026年3月期1,727,991株、2025年3月期 1,970,637株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	152,615	△13.0	13,619	△45.1	24,316	△29.7	20,208	△20.4
2025年3月期	175,396	—	24,814	—	34,606	—	25,387	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	373.90	—
2025年3月期	455.06	—

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	356,005	228,291	64.1	4,357.34
2025年3月期	353,579	225,864	63.9	4,045.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 228,291百万円 2025年3月期 225,864百万円

(注) 2025年3月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(国際会計基準(IFRS会計基準)の適用)

当社グループは2026年3月期に終了する連結会計年度より国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRS会計基準に準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策による不透明感が継続するなか、一部地域に足踏みが見られ、期後半には中東情勢が緊迫化しましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本経済においては、物価上昇が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費に持直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化のニーズが継続し、セルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2024年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2026中期経営計画』に基づき、「GLORY TRANSFORMATION 2026 お客様と共に未来を創造するグローリー」をコンセプトに、世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、お客様の店舗DXをサポートする企業を目指し事業活動に取り組んでまいりました。

海外市場につきましては、金融市場では、米州において、省人化や業務効率化ニーズに対応した製品・サービスへの堅調な需要を背景に、主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場では、欧米において、製品・サービスへの需要が堅調で、大手グローバルリテラーへの導入が着実に進み、販売が増加いたしました。一方、Flooidグループの売上収益は、特定顧客へのソフトウェアのライセンス販売により売上収益が一時的に増加した前期に比べ、減少いたしました。飲食市場においても、セルフサービスキオスクをはじめとしたAcrelecグループの販売が、一部の商談の延伸により減少いたしました。海外市場全体としましては、売上収益、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。なお、当社グループは、戦略実行の一層の加速を目的に、2025年11月にAcrelec社を完全子会社化いたしました。

国内市場につきましては、金融市場では、大口受注があった前期の反動により、販売が減少いたしました。また、流通・交通市場及び遊技市場においては、新紙幣対応に伴う製品の更新や改造作業が増加した前期の反動により販売が減少いたしました。しかしながら、全ての市場において、新紙幣対応がなかった2023年3月期の売上収益を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は、339,582百万円（前期比 7.9%減）となりました。このうち、製品及び商品売上収益は、214,314百万円（前期比 9.2%減）、保守売上収益は、125,268百万円（前期比 5.6%減）でありました。利益につきましては、営業利益は、29,752百万円（前期比 29.2%減）、税引前利益は、24,657百万円（前期比 28.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、15,388百万円（前期比 37.2%減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売は、大口受注により販売が高水準であった前期と比べ、減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、37,062百万円（前期比 31.9%減）、営業利益は、3,909百万円（前期比 50.3%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」及び警備輸送会社向け「売上金入金機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前期と比べ、減少いたしました。また、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上収益も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、57,637百万円（前期比 17.3%減）、営業利益は、0百万円（前期は8,723百万円の利益）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」及び周辺機器である「両替機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前期と比べ、減少いたしました。また、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上収益も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上収益は、21,088百万円（前期比 23.2%減）、営業利益は、5,123百万円（前期比 33.7%減）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入金機<GLRシリーズ>」の販売、及びリテール市場向け「紙

幣硬貨入金機<CI-Xシリーズ>」の販売は順調でありましたが、保守売上収益が減少し、売上収益は、98,979百万円(前期比1.9%減)となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入金機<GLRシリーズ>」の販売は低調でありましたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上収益は、100,070百万円(前期比11.2%増)となりました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入金機<CI-Xシリーズ>」の販売は順調でありましたが、「紙幣入金整理機」の販売は低調であり、売上収益は、17,041百万円(前期比11.1%減)となりました。

また、Acrelecグループの売上収益は、32,768百万円(前期比1.3%減)でありました。Flooidグループの売上収益は、10,773百万円(前期比11.1%減)でありました。

この結果、当セグメントの売上収益は、216,091百万円(前期比2.9%増)、営業利益は、21,107百万円(前期比17.1%増)となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上収益は、7,703百万円(前期比10.0%増)、営業損益は、388百万円の損失(前期は313百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ6,822百万円増加し、452,489百万円となりました。主な要因は、棚卸資産4,207百万円の減少、及び、その他の流動資産2,716百万円、のれん及び無形資産2,521百万円、繰延税金資産1,673百万円の増加であります。なお、その他流動資産の増加は、主に前払費用の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,488百万円減少し、234,035百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債5,318百万円の増加、及び、従業員給付4,656百万円、社債及び借入金3,641百万円、その他の金融負債2,610百万円の減少であります。なお、その他の流動負債の増加は、主に契約負債の増加であり、その他の金融負債の減少は、主に非支配株主に係る売建プット・オプションの行使による減少であります。

資本は、前連結会計年度末に比べ12,310百万円増加し、218,454百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額13,039百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は48.2%(前連結会計年度末は46.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少し、50,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,780百万円の収入となりました(前期は51,310百万円の収入)。これは、主に税引前利益24,657百万円、減価償却費及び償却費20,394百万円、棚卸資産の減少7,586百万円等の資金の増加があった一方、法人税等の支払7,136百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,758百万円の支出となりました(前期は9,825百万円の支出)。これは、主にその他の金融資産の売却による1,305百万円の収入があった一方、製品の製造に係る金型・治工具類にかかる有形固定資産の取得による4,492百万円の支出、無形資産の取得による3,856百万円の支出等があったためであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは36,022百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,984百万円の支出となりました(前期は24,918百万円の支出)。これは、主に自己株式の取得による13,481百万円の支出、Acrelec Group S.A.S.株式の追加取得による7,024百万円の支出、配当金の支払い6,410百万円等の支出があったためであります。

(4) 今後の見通し

次期(2027年3月期)の通期連結業績につきましては、売上収益3,600億円(前期比6.0%増)、営業利益320億円(前期比7.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益200億円(前期比30.0%増)となる見通しです。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル150円、1ユーロ170円としております。

なお、米国による通商政策の動向、中東地域における地政学的リスクの高まり、それを発端とするサプライチェーンの混乱による資材の調達難、原油価格の高騰ならびに石油由来原材料の価格上昇等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、当該影響の詳細が判明し、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、「将来の事業成長への投資、財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続すること」を基本方針としております。この方針のもと、「2026中期経営計画」期間(2025年3月期から2027年3月期)においては「2024年3月期の配当金額(1株につき年間106円)を基準とした累進配当」及び「株主資本配当率(DOE)3%以上」を目標としており、2026年3月期及び2027年3月期については「総還元性向100%以上」を目標として追加いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会または取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めており、中間期及び期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

上記の基本方針及び目標に基づき、当期の期末配当を1株につき56円とする議案を、2026年6月26日開催の第80回定時株主総会に付議いたします。本議案が原案どおり承認可決されますと、すでに取締役会決議により実施済みの中間配当56円を合わせた年間配当は1株につき112円となり、株主資本配当率(DOE)は3.0%となります。

また、2025年5月13日の取締役会において、自己株式の取得および消却について決議し、2026年3月31日までに取得した自己株式の累計は、株式総数3,676,100株、株式の取得価額の総額13,481,005,600円であり、上記の配当と合わせ、総還元性向は126.4%となります。

2027年3月期につきましては、目標として定める「2024年3月期の配当金額(1株につき年間106円)を基準とした累進配当」及び「総還元性向100%以上*」は維持したうえで、株主資本配当率(DOE)につきましては、従来の「3%以上」から「4%以上」へ引き上げることといたします。なお、次期中期経営計画期間においては、さらなる株主資本配当率(DOE)の向上を目指してまいります。

また、2027年3月期の配当につきましては、基本方針及び変更後の目標に基づき、1株につき154円(中間配当77円、期末配当77円)とする予定です。

なお、「重要な後発事象の注記」に記載のとおり、自己株式の取得(取得価額の上限:120億円/取得株式の上限:400万株)につき、2026年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。本決議に基づき取得した自己株式につきましては、2027年6月30日に、その全数を消却する予定です。

*総還元性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から、事業再編費用、減損損失及び関係会社株式売却損益等を除外して算出いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上により、ステークホルダーの皆様へ有用性の高い情報を提供することを目的として、2026年3月期の通期決算より国際会計基準(IFRS会計基準)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	35,472	51,468	50,042
営業債権及びその他の債権	86,157	66,636	67,110
棚卸資産	103,387	89,667	85,459
その他の金融資産	2,634	2,321	3,379
その他の流動資産	9,889	9,818	12,535
小計	237,541	219,913	218,527
売却目的で保有する資産	—	—	863
流動資産合計	237,541	219,913	219,390
非流動資産			
有形固定資産	36,471	36,000	36,110
使用権資産	17,586	18,075	18,764
のれん及び無形資産	125,673	124,936	127,457
持分法で会計処理されている投資	3,665	462	938
その他の金融資産	16,308	16,492	17,927
繰延税金資産	23,396	23,437	25,110
その他の非流動資産	5,497	6,348	6,789
非流動資産合計	228,597	225,753	233,099
資産合計	466,139	445,667	452,489

(単位：百万円)

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	27,361	19,395	16,782
社債及び借入金	43,881	19,700	23,204
リース負債	6,179	6,570	7,169
従業員給付	21,221	17,875	17,162
その他の金融負債	11,878	10,890	15,228
未払法人所得税	11,054	968	1,810
その他の流動負債	48,915	44,295	49,613
流動負債合計	170,493	119,696	130,970
非流動負債			
社債及び借入金	46,761	59,215	52,070
リース負債	11,960	11,936	11,553
従業員給付	20,943	19,097	15,154
その他の金融負債	8,193	8,397	1,448
繰延税金負債	11,643	12,771	15,263
その他の非流動負債	7,426	8,407	7,574
非流動負債合計	106,928	119,826	103,064
負債合計	277,422	239,523	234,035
資本			
資本金	12,892	12,892	12,892
資本剰余金	10,255	10,525	10,669
利益剰余金	170,580	188,758	199,449
自己株式	△8,097	△7,705	△20,578
その他の資本の構成要素	2,416	901	15,444
親会社の所有者に帰属する持分合計	188,047	205,373	217,878
非支配持分	669	769	576
資本合計	188,717	206,143	218,454
負債及び資本合計	466,139	445,667	452,489

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	368,645	339,582
売上原価	△203,064	△184,524
売上総利益	165,580	155,058
販売費及び一般管理費	△123,140	△125,735
減損損失	△68	△552
その他収益	1,315	1,573
その他費用	△1,655	△591
営業利益	42,032	29,752
金融収益	2,590	790
金融費用	△7,498	△6,361
持分法による投資損益 (△は損失)	△2,512	475
税引前利益	34,612	24,657
法人所得税費用	△9,720	△9,056
当期利益	24,892	15,601
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,504	15,388
非支配持分	387	212
当期利益	24,892	15,601
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	439.22	284.71
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	431.56	275.68

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	24,892	15,601
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△134	683
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	437	2,164
合計	302	2,848
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,454	13,147
合計	△1,454	13,147
その他の包括利益合計	△1,151	15,996
当期包括利益	23,740	31,597
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,362	31,276
非支配持分	378	321
当期包括利益	23,740	31,597

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日 残高	12,892	10,255	170,580	△8,097	2,416	188,047	669	188,717
当期利益	—	—	24,504	—	—	24,504	387	24,892
その他の包括 利益	—	—	—	—	△1,141	△1,141	△9	△1,151
当期包括利益合計	—	—	24,504	—	△1,141	23,362	378	23,740
剰余金の配当	—	—	△6,685	—	—	△6,685	△293	△6,978
株式報酬取引	—	120	—	—	—	120	—	120
企業結合による 変動	—	—	—	—	—	—	2	2
子会社に対する 所有持分の変動	—	—	△13	—	—	△13	13	△0
自己株式の取得	—	—	—	△4,332	—	△4,332	—	△4,332
自己株式の処分	—	150	—	4,724	—	4,874	—	4,874
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	372	—	△372	—	—	—
所有者との取引 額等合計	—	270	△6,325	391	△372	△6,036	△278	△6,314
2025年3月31日 残高	12,892	10,525	188,758	△7,705	901	205,373	769	206,143

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日 残高	12,892	10,525	188,758	△7,705	901	205,373	769	206,143
当期利益	—	—	15,388	—	—	15,388	212	15,601
その他の包括 利益	—	—	—	—	15,887	15,887	108	15,996
当期包括利益合計	—	—	15,388	—	15,887	31,276	321	31,597
剰余金の配当	—	—	△6,043	—	—	△6,043	△365	△6,409
株式報酬取引	—	146	—	—	—	146	—	146
企業結合による 変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する 所有持分の変動	—	△2	—	—	—	△2	△148	△150
自己株式の取得	—	—	—	△13,481	—	△13,481	—	△13,481
自己株式の処分	—	—	—	608	—	608	—	608
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	1,345	—	△1,345	—	—	—
所有者との取引 額等合計	—	144	△4,697	△12,872	△1,345	△18,771	△514	△19,286
2026年3月31日 残高	12,892	10,669	199,449	△20,578	15,444	217,878	576	218,454

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	34,612	24,657
減価償却費及び償却費	20,174	20,394
減損損失	68	552
受取利息及び受取配当金	△449	△569
支払利息	2,576	2,380
持分法による投資損益(△は益)	2,512	△475
固定資産除売却損益(△は益)	136	70
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	19,167	890
棚卸資産の増減(△は増加)	13,266	7,586
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△7,299	△4,872
従業員給付の増減(△は減少)	△5,230	△4,987
その他	△7,166	6,048
小計	72,370	51,676
利息及び配当金の受取額	443	591
利息の支払額	△2,654	△2,350
法人所得税の支払額	△18,848	△7,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,310	42,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,954	△4,492
有形固定資産の売却による収入	145	7
無形資産の取得による支出	△4,590	△3,856
その他の金融資産の取得による支出	△331	△54
その他の金融資産の売却による収入	855	1,305
投資事業組合からの分配による収入	1,756	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,655	—
その他	△50	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,825	△6,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,072	△76
長期借入れによる収入	5,245	—
長期借入金の返済による支出	△8,103	△4,946
リース負債の返済による支出	△6,137	△6,525
社債の発行による収入	14,125	—
配当金の支払による支出	△6,681	△6,045
非支配持分への配当金の支払による支出	△293	△365
自己株式の取得による支出	△4,332	△13,481
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7,024
その他	4,331	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,918	△38,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	1,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,996	△1,426
現金及び現金同等物の期首残高	35,472	51,468
現金及び現金同等物の期末残高	51,468	50,042

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、飲食店、警備輸送会社、鉄道会社、病院、自治体等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場(パチンコホール等)への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、大手リテーラー、飲食店、警備輸送会社等への販売・保守

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・ 交通市場	遊技市場	海外市場	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	54,432	69,708	27,448	210,051	361,641	7,004	368,645	—	368,645
セグメント間の 内部売上収益 及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,432	69,708	27,448	210,051	361,641	7,004	368,645	—	368,645
セグメント損益	7,872	8,723	7,732	18,018	42,346	△313	42,032	—	42,032
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,590
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	7,498
持分法による投資 損益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,512
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	34,612
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,740	3,535	845	12,811	19,932	242	20,174	—	20,174
減損損失	—	68	—	—	68	—	68	—	68

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のコインパーキング事業者への販売、新規事業等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・ 交通市場	遊技市場	海外市場	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	37,062	57,637	21,088	216,091	331,879	7,703	339,582	—	339,582
セグメント間の 内部売上収益 及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,062	57,637	21,088	216,091	331,879	7,703	339,582	—	339,582
セグメント損益	3,909	0	5,123	21,107	30,141	△388	29,752	—	29,752
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	790
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	6,361
持分法による投資 損益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	475
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	24,657
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	2,424	3,742	928	13,011	20,106	288	20,394	—	20,394
減損損失	—	552	—	—	552	—	552	—	552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のコインパーキング事業者への販売、新規事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	24,504	15,388
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	24,504	15,388
期中平均普通株式数(株)	55,790,113	54,049,254
基本的1株当たり当期利益(円)	439.22	284.71

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	24,504	15,388
損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	24,504	15,388
期中平均普通株式数(株)	55,790,113	54,049,254
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(株)	991,180	1,770,780
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	56,781,293	55,820,034
希薄化後1株当たり当期利益(円)	431.56	275.68

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、「役員報酬BIP信託口」及び「ESOP信託口」が所有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

2027年3月期に係る「利益配分に関する基本方針」において掲げる「総還元性向100%以上」の目標を踏まえ、自己株式の取得を実施するものであります。また、取得した自己株式は、その全数を消却する予定です。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 12,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月18日～2027年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2027年6月30日 |